

各申請書とシステム運用条件報告書

「各申請書とその記入例」

目次

1) 放送への妨害評価試験申請書兼受付通知書 (様式 1a) -----	1
【様式 1 申請書兼受付通知書記入例】	
2) -1. V-ONU の漏えい電界強度評価試験申請書兼受付通知書 (様式 1b-1) --	3
2) -2. R-ONU の漏えい電界強度評価試験申請書兼受付通知書 (様式 1b-2) --	4
【様式 1b-1、様式 1b-2 申請書兼受付通知書記入例】	
4) システム運用条件報告書 (様式 3) -----	6
【様式 3 申請書兼受付通知書記入例】	

1) 放送への妨害評価試験申請書兼受付通知書 (様式 1a)			
申請日	(1) 年 月 日		
申請者	(2) 会社・部署名：日本 XYZ 株式会社 (3) 責任者：役職；部長 氏名； 日本太郎 印 (4) 所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8 (5) 電話：03-5273-4671 (6) 連絡担当：役職；課長 氏名；日本次郎 (7) 電話：03-5273-4671 メールアドレス：xyz@abc.**		
試験対象システム名 又は機器名及び型番	(8) 名称：ケーブルモデム (9) 型番：ABC-123		
OEM 供給元 (自社製は記入不要)	(10)-1 会社名、部署：α β γ ㈱、△△△部□□課 (10)-2 責任者名：東京太郎 (11)-1 OEM 供給元型番：DEF456 (11)-2 既取得確認番号：D-	(10)-3 印 (OEM 供給元 確認印)	
試験項目、評価方法	(12)-1 試験項目：上り信号によるスプリアス妨害の測定 (12)-2 評価方法：スペクトルマスク評価		
試験予定日時	(13) 年 月 日 () : ~ :		
試験場所	(14) 会社名、施設名：×××研究所㈱ (15) 所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8		
試験者	(16) 会社名、部署：日本 XYZ 株式会社 検査部 (17) 試験責任者：役職 主任 氏名 ×××太郎 (18) 電話：03-5273-4671 メールアドレス：abc@abc.**		
試験方法	(19) JCTEA STD-016-〇〇および STD-017-△△による (-〇〇、-△△は標準規格書の最新バージョンのものを参照すること。)		
添付仕様書 (性能仕様等)	(20) 仕様書番号： WXYZ1234-***		
受信障害への対応	(21) 当該製品において受信障害等の重大な問題が発生した時は、遅滞なく (一社)日本 CATV 技術協会妨害評価試験確認会議事務局に報告します。		
備考 (申請者欄)	(22)		

受付通知 (事務局記入)

事務局欄	㉔ 受付日 年 月 日	㉔ 立会 有 無
	㉓ 受付 No.	㉕ 申込受付者

事務局管理欄

試験データ受理 (事務局)	㉗ 受理者	㉘ 受理日 年 月 日	
確認会議 (事務局記入)	㉙ 確認日 年 月 日	㉚ 確認結果 可 否	確認会議 (事務局記入)

【様式 1 申請書兼受付通知書記入例】

- (1)～(4)：申請者に関わる内容を項目名に従って記入する。
- (5)：申請部署の電話番号を記入する。(代表番号でも可です。)
- (6)：申請に関わる事務局との連絡に携わる担当者名を記入する。(提出資料の確認、妨害評価試験確認会議日程、報告書送付、費用請求等の窓口を担当して頂きます。なお、(4)の住所と異なる場合は、電子メールに記載して下さい。)
- (7)：連絡担当者の電話番号、メールアドレスを記入する。
- (8)：『妨害評価試験確認業務実施要領』の 2.1 項に記載の評価試験適用機器名を記載する。
- (9)：申請機種の型番を記入する。
- (10)-1～-3：妨害評価試験確認会議に対して OEM 供給元を明らかにし、OEM 供給元より確認印の押印を得る。
ただし、公開資料（日本 CATV 技術協会会報およびホームページ等）には OEM 品である旨の記載はしない。
- (11)-1～-2：OEM 供給元で既に確認承認番号を取得しているときは、その番号を記入する。OEM 品の申請でないときは、記載事項欄の内容は削除して下さい。
- (12)：「放送への妨害」：試験項目、評価方法を記載する。
JCTEA STD-015-□□（光システム性能測定法）、JCTEA STD-016-○○（放送への妨害評価測定法）、JCTEA STD-017-△△（有線テレビジョン放送施設と同等の試験施設）に規定している内容を参照すること。
注）□□、○○、△△は規格書の最新のバージョンを参照すること。
- ・(12)-1 試験項目を記載する。
 - ・(12)-2 「評価方法」：スペクトルマスク法、主観評価法、BER 評価法等該当するものを記入する。
- (13)：立会を必要とするときは、事務局と連絡の上、日時を決定すること。
- (14)～(15)：試験場所および所在地について記入する。
- (16)～(18)：試験者について記載する。
- (19)：(12)項において参照した最新の標準規格書番号を記入する。
- (20)：顧客提出用の仕様書番号を記入する。原則として和文のものとする。
- (21)：申請者の責任を表明している定形文章です。
- (22)：申請機種に関して特記事項がある場合には記入する。
- ㊦～㊧の受付通知欄：申請受付後、事務局で記入して申請者にメールに添付して返送する。

②⑦～③①の事務局管理欄：確認会議での審査終了後、事務局で記入する。

2)-1 V-ONU の漏えい電界強度評価試験申請書兼受付通知書（様式 1b-1）

申請日	年 月 日	
申請者	(2) 会社・部署名：日本 XYZ 株式会社 (3) 責任者：役職；部長 氏名； 日本太郎 印 (4) 所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8 (5) 電話：03-5273-4671 (6) 連絡担当：役職；課長 氏名；日本次郎 (7) 電話：03-5273-4671 メールアドレス：xyz@abc.**	
試験対象システム名 又は機器名及び型番	(8) 名称：受信用光伝送装置 (= 放送用光回線終端装置：V-ONU) (9) 型番：ABC-123	
OEM 供給元 (自社製は記入不要)	(10)-1 会社名、部署：αβγ(株)、△△△部□□課 (10)-2 責任者名：〇〇太郎 (11)-1 OEM 供給元型番：DEF456 (11)-2 既取得確認番号：L-***	(10)-3 印 (OEM 供給元 確認印)
試験項目、評価方法	(12) V-ONU の漏えい電界評価試験	
試験予定日時	(13) 年 月 日 () : ~ :	
試験場所	(14) 会社名、施設名：×××研究所(株) 第××電波暗室 (15) 所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8 (16) 試験サイトの主な仕様： (17) (認証番号：)	
試験者	(18) 会社名、部署：日本 XYZ 株式会社 検査部 (19) 試験責任者：役職 主任 氏名 ×××太郎 (20) 電話：03-5273-4671 メールアドレス：abc@abc.**	
試験方法	(21) JCTEA STD-015-□□、STD-017-△△ (-□□、-△△は標準規格書の最新バージョンのものを参照すること。)	
添付仕様書 (性能仕様等)	(22) 仕様書番号： ZYX-4321-****	
受信障害への対応	(23) 当該製品において漏えい障害等の重大な問題が発生した時は、遅滞なく (一社)日本 CATV 技術協会妨害評価試験確認会議事務局に報告します。	
備考（申請者欄）	(24)	

受付通知（事務局記入）

事務局欄	②⑥ 受付日 年 月 日	②⑧ 立会 有 無
	②⑤ 受付 No.	②⑦ 申込受付者

事務局管理欄

試験データ受理 (事務局)	②⑨ 受理者	③① 受理日 年 月 日
確認会議 (事務局記入)	③① 確認日 年 月 日	③② 確認結果 可 否 確認会議 (事務局記入)

2)-2 R-ONU の漏えい電界強度評価試験申請書兼受付通知書 (様式 1b-2)

申請日	(1) 年 月 日		
申請者	(2) 会社・部署名：日本 XYZ 株式会社 (3) 責任者：役職；部長 氏名； 日本太郎 印 (4) 所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8 (5) 電話：03-5273-4671 (6) 連絡担当：役職；課長 氏名；日本次郎 (7) 電話：03-5273-4671 メールアドレス：xyz@abc.**		
試験対象システム名 又は機器名及び型番	(8) 名称：双方向光伝送装置 (= RFoG 用光回線終端装置：R-ONU) (9) 型番：ABC-123		
OEM 供給元 (自社製は記入不要)	(10)-1 会社名、部署：αβγ(株)、△△△部□□課 (10)-2 責任者名：〇〇太郎	(10)-3 印	(OEM 供給元 確認印)
	(11)-1 OEM 供給元型番：DEF456 (11)-2 既取得確認番号：L-****		
試験項目、評価方法	(12) R-ONU の漏えい電界評価試験		
試験予定日時	(13) 年 月 日 () : ~ :		
試験場所	(14) 会社名、施設名：×××研究所(株) 第××電波暗室 (15) 所在地：〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8 (16) 試験サイトの主な仕様： (17) (認証番号：)		
試験者	(18) 会社名、部署：日本 XYZ 株式会社 検査部 (19) 試験責任者：役職 主任 氏名 ×××太郎 (20) 電話：03-5273-4671 メールアドレス：abc@abc.**		
試験方法	(21) JCTEA STD-015-□□、STD-017-△△ (-〇〇、-△△は標準規格書の最新バージョンのものを参照すること。)		
添付仕様書 (性能仕様等)	(22) 仕様書番号： ZYX-4321-****		
受信障害への対応	(23) 当該製品において漏えい障害等の重大な問題が発生した時は遅滞なく (一社)日本 CATV 技術協会妨害評価試験確認会議事務局に報告します。		
備考 (申請者欄)	(24)		

受付通知 (事務局記入)

事務局欄	㉔ 受付日 年 月 日	㉘ 立会 有 無
	㉕ 受付 No.	㉙ 申込受付者

事務局管理欄

試験データ受理 (事務局)	㉚ 受理者	㉛ 受理日 年 月 日	
確認会議 (事務局記入)	㉜ 確認日 年 月 日	㉞ 確認結果 可 否	確認会議 (事務局記入)

【様式 1b-1、様式 1b-2 申請書兼受付通知書記入例】

- (1)～(4)：申請者に関わる内容を項目名に従って記入する。
- (5)：申請部署の電話番号を記入する。(代表番号でも可です。)
- (6)：申請に関わる事務局との連絡に携わる担当者名を記入する。(提出資料の確認、妨害評価試験確認会議日程、報告書送付、費用請求等の窓口を担当して頂きます。なお、(4)の住所と異なる場合は、電子メールに記載して下さい。)
- (7)：連絡担当者の電話番号、メールアドレスを記入する。
- (8)：『妨害評価試験確認業務実施要領』の 2.2 項に記載の評価試験適用機器名を記載する。
- (9)：申請機種の型番を記入する。
- (10)-1～-3：妨害評価試験確認会議に対して OEM 供給元を明らかにし、OEM 供給元より確認印の押印を得る。
ただし、公開資料（日本 CATV 技術協会会報およびホームページ等）には OEM 品である旨の記載はしない。
- (11)-1～-2：OEM 供給元で既に確認承認番号を取得しているときは、その番号を記入する。OEM 品の申請でないときは、記載事項欄の内容は削除して下さい。
- (12)：「V-ONU/R-ONU の漏えい電界評価試験」：試験項目、評価方法を記載する。
JCTEA STD-015-□□（光システム性能測定法）、JCTEA STD-017-△△（有線テレビジョン放送施設と同等の試験施設）に規定している内容を参照すること。
注）□□、○○、△△は規格書の最新のバージョンを参照すること。
- (13)：立会を必要とするときは、事務局と連絡の上、日時を決定すること。
- (14)～(15)：試験場所および所在地について記入する。
- (16)：試験サイトの形式、大きさ、遮へい特性等（認証されたサイトでない場合は、「・・・に準拠」のように記載する。
- (17)：認証されたサイトで試験したときは、認証機関、認証番号を記載する。
- (18)～(20)：試験者について記載する。
- (21)：(12)項で参照した最新の標準規格書番号を記入する。
- (22)：顧客提出用の仕様書番号を記入する。原則として和文のものとする。
- (23)：申請者の責任を表明している定形文章です。
- (24)：申請機種に関して特記事項がある場合記入する。
- ㊦～㊨の受付通知欄：申請受付後、事務局で記入して申請者にメールに添付して返送する。
- ㊩～㊫の事務局管理欄：確認会議での審査終了後、事務局で記入する。

「一般放送の品質に関する技術基準を定める省令（最終改正平成 25 年 2 月 20 日総務省令第 7 号）」
第 20 条に基づく受信妨害が検知されないための

3) システム運用条件報告書（例）

確認報告書番号	(1) D-〇〇〇																																
対象機器名	(2) メーカー（ベンダー）名：株式会社 X X X																																
	(3) 型 番： BCD-2345																																
	(4) 名 称：																																
システム設置者	(5)（設置会社名、部署名、責任者名、所在地、連絡先電話番号など）																																
システム運用条件	<p>(6)（システム運用条件：放送信号と通信信号他との信号レベル差がシステム運用条件総括表の範囲内であることを示す運用条件を記載。）</p> <p><u>以下は記載例です。この表記および数値をそのまま使用しない事。</u></p> <p>運用時における放送信号（被干渉信号）と通信信号他（与干渉信号）とのレベル差</p> <table> <tr> <td>64QAM 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-4 dB</td> </tr> <tr> <td>256QAM 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-15 dB</td> </tr> <tr> <td>OFDM 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-2 dB</td> </tr> <tr> <td>J.382 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-2 dB</td> </tr> </table> <p>ただし、隣接チャンネルの場合は</p> <table> <tr> <td>64QAM 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-4 dB</td> </tr> <tr> <td>256QAM 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-15 dB</td> </tr> <tr> <td>OFDM 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-2 dB</td> </tr> <tr> <td>J.382 信号に対して</td> <td>0</td> <td>～</td> <td>-2 dB</td> </tr> </table>	64QAM 信号に対して	0	～	-4 dB	256QAM 信号に対して	0	～	-15 dB	OFDM 信号に対して	0	～	-2 dB	J.382 信号に対して	0	～	-2 dB	64QAM 信号に対して	0	～	-4 dB	256QAM 信号に対して	0	～	-15 dB	OFDM 信号に対して	0	～	-2 dB	J.382 信号に対して	0	～	-2 dB
64QAM 信号に対して	0	～	-4 dB																														
256QAM 信号に対して	0	～	-15 dB																														
OFDM 信号に対して	0	～	-2 dB																														
J.382 信号に対して	0	～	-2 dB																														
64QAM 信号に対して	0	～	-4 dB																														
256QAM 信号に対して	0	～	-15 dB																														
OFDM 信号に対して	0	～	-2 dB																														
J.382 信号に対して	0	～	-2 dB																														
添付資料	(7) 放送への妨害評価確認報告書																																
備考	(8)																																
<p>上記の通り、受信障害が検知されないように運用します。</p> <p>(9) 報告日： 年 月 日</p> <p>(10) 報告者：（有線テレビジョン放送事業者名、部署、責任者名、所在地、電話番号など）</p> <p>(11) 責任者名： _____ 印</p> <p>(12) 連絡担当者： _____</p> <p>(13) 電話番号： _____ (14) メールアドレス： _____</p>																																	

【様式 3 申請書兼受付通知書記入例】

- (1) : (一社)日本 CATV 技術協会妨害評価試験確認会議が発行する確認番号 ((一社)日本 CATV 技術協会のホームページの妨害評価試験確認機器一覧表に掲載している。) を記入する。
 (2)~(4) : (一社)日本 CATV 技術協会のホームページの妨害評価試験確認機器一覧表もしくは対象機器の提供会社に確認する。
 (5) : システム設置者に確認し記入する。
 (6) : 対象機器のメーカーあるいはベンダーが所持する「放送への妨害評価試験確認報告書」に記載されているシステム運用条件の数値を参考にして、有線テレビジョン放送設備の運用条件※を記入する。

※記載例は、「放送への妨害評価試験確認報告書（例）9 システム運用条件のまとめ」のデータ例です。（この数値をそのまま利用する事は出来ません。）

【放送への妨害評価試験報告書のシステム運用条件の例】

9. システム運用条件のまとめ

システム運用条件総括表

型番： BCD-2345

表 9.1 スブリアス妨害の運用レベル総括表

被干渉信号形式	下り 多重・変調方式	被干渉放送波 に対する最大 運用レベル [dB]	被干渉放送波 に対する最小 運用レベル [dB]	備考	
NTSC-VSB-AM	A n n e x	256QAM	+27.0	-15	
		64QAM	+28.8	-15	
64QAM		256QAM	+40.0	-4	
		64QAM	+41.8	-4	
OFDM	B	256QAM	+34.0	-2	
		64QAM	+35.8	-2	

表 9.2 隣接チャンネル妨害の運用レベル総括表

被干渉信号形式	下り変調方式	隣接	検知限レベル a [dB]	最小運用レベル b [dB]	備考	
NTSC-VSB-AM	A n n e x	256QAM	上側	-8.3	-15	
			下側	-14.3	-15	
		64QAM	上側	-8.7	-15	
			下側	-12.5	-15	
64QAM		256QAM	上側	13.6	-4	
			下側	13.2	-4	
		64QAM	上側	18.4	-4	
			下側	17.9	-4	
OFDM		256QAM	上側	15.4	-2	
			下側	14.9	-2	
		64QAM	上側	20.1	-2	
			下側	19.6	-2	

・ Annex C での運用はしないものとする。

- (7) : 機器メーカーあるいはベンダーが所持する「放送への妨害評価試験確認報告書」を添付する。
 (8) : 必要に応じて記載する。
 (9)~(14) : 申請者に係わる事項を記載する。

以上